

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 キッセイ薬品工業株式会社 東京本社  
（東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号）  
キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店  
（横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F）  
キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店  
（名古屋市名東区社が丘1丁目606番地）  
キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店  
（大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	19,156	18,846	71,706
経常利益 (百万円)	3,540	2,460	9,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,834	2,101	7,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,158	4,991	3,508
純資産額 (百万円)	159,206	161,662	157,783
総資産額 (百万円)	189,430	191,324	186,801
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.94	43.50	158.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	84.3	84.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導出契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (2) 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	スイス	ビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社	補体C5a受容体阻害剤アバコパンの国内での開発及び販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成29年6月～ 本特許満了日、規制上の販売独占期間、製品発売から10年目のうち最も遅い日までの期間

#### (3) 商品導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (4) 取引契約関係

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られ、個人消費も緩やかに持ち直しつつあるものの、消費全体が力強さに欠けており、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	19,156	18,846	1.6
営業利益(百万円)	3,320	1,813	45.4
経常利益(百万円)	3,540	2,460	30.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,834	2,101	25.9

#### ・売上高(医薬品事業)の状況

医薬品事業の売上高は、166億5千9百万円(前年同期比4.9%増)となりました。長期収載医薬品などが減少いたしましたが、主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」などの売上が増加いたしましたことに加え、輸出売上や技術料売上が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続き許諾地域内において製品育成を進めております。

・売上高（その他の事業）の状況

その他の事業の売上高は、21億8千7百万円（前年同期比33.2%減）となりました。情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして減収となりました。

・利益の状況

利益面では、その他の事業の減収を主要因とする売上原価率の低下により、売上総利益は増益となりましたものの、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

・資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,913億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億2千3百万円増加いたしました。流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が減少いたしました。受取手形及び売掛金が増加いたしましたことなどにより、2億5千1百万円増加し974億7千万円となりました。固定資産は、投資有価証券が時価評価により増加いたしましたことなどにより、42億7千1百万円増加し938億5千3百万円となりました。

・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は296億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円増加いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金が減少いたしました。未払費用を主にその他の流動負債が増加いたしましたことなどにより、3千5百万円増加し156億9千2百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加いたしましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し139億6千9百万円となりました。

・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,616億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億7千9百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加いたしましたことによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の84.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、47億7千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、本年6月にピフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社（スイス）との間で補体C5a受容体阻害剤CCX168（開発番号、一般名：アパコパン）につきまして、日本での独占的開発・販売権取得に関する契約を締結いたしましたほか、引き続き各テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。なお、昨年7月に承認申請を行いましたグルベスの剤形追加（口腔内崩壊錠）につきましては、追加試験の実施に伴い、本年6月に承認申請を一旦取り下げております。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	54,311,185	-	24,356	-	24,247

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,994,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,266,300	482,663	-
単元未満株式	普通株式 50,785	-	-
発行済株式総数	54,311,185	-	-
総株主の議決権	-	482,663	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。  
 また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式75株及び同機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,994,100	-	5,994,100	11.04
計	-	5,994,100	-	5,994,100	11.04

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,994,285株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,109	26,666
受取手形及び売掛金	24,730	25,166
有価証券	21,039	21,039
商品及び製品	5,504	5,380
仕掛品	485	560
原材料及び貯蔵品	10,735	10,267
繰延税金資産	2,179	2,559
その他	5,434	5,832
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	97,218	97,470
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	37,915	37,950
減価償却累計額	27,326	27,513
建物及び構築物（純額）	10,589	10,436
土地	12,933	12,913
建設仮勘定	59	141
その他	14,742	14,862
減価償却累計額	12,016	12,238
その他（純額）	2,725	2,624
有形固定資産合計	26,308	26,115
無形固定資産	1,845	1,848
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,344	62,886
繰延税金資産	517	521
その他	2,619	2,534
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	61,428	65,889
固定資産合計	89,582	93,853
資産合計	186,801	191,324



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849	3,723
短期借入金	1,800	1,815
未払法人税等	1,055	1,741
賞与引当金	2,088	1,043
その他の引当金	582	620
その他	5,278	6,748
流動負債合計	15,656	15,692
固定負債		
長期借入金	1,656	1,706
繰延税金負債	5,645	6,328
役員退職慰労引当金	134	138
退職給付に係る負債	5,379	5,256
資産除去債務	112	112
その他	433	425
固定負債合計	13,361	13,969
負債合計	29,017	29,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	101,755	102,745
自己株式	12,838	12,839
株主資本合計	137,499	138,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,268	24,083
退職給付に係る調整累計額	1,313	1,244
その他の包括利益累計額合計	19,954	22,838
非支配株主持分	329	335
純資産合計	157,783	161,662
負債純資産合計	186,801	191,324

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,156	18,846
売上原価	6,828	6,250
売上総利益	12,327	12,596
返品調整引当金戻入額	12	11
返品調整引当金繰入額	9	10
差引売上総利益	12,331	12,597
販売費及び一般管理費	9,011	10,783
営業利益	3,320	1,813
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	407	445
有価証券評価益	-	221
その他	19	15
営業外収益合計	439	687
営業外費用		
支払利息	6	6
有価証券評価損	93	-
為替差損	118	34
その他	0	0
営業外費用合計	219	41
経常利益	3,540	2,460
特別利益		
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	341	309
特別利益合計	359	309
特別損失		
固定資産処分損	3	2
関係会社出資金評価損	59	-
特別損失合計	63	2
税金等調整前四半期純利益	3,837	2,767
法人税、住民税及び事業税	1,328	1,590
法人税等調整額	325	929
法人税等合計	1,003	661
四半期純利益	2,833	2,105
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,834	2,101

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,833	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	2,815
退職給付に係る調整額	86	70
その他の包括利益合計	675	2,885
四半期包括利益	2,158	4,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,158	4,985
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	558百万円	568百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,111	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,882	15,882	3,273	19,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,035	1,035
計	15,882	15,882	4,309	20,191
セグメント利益	3,049	3,049	248	3,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,049
「その他」の区分の利益	248
セグメント間取引消去	4
固定資産の調整額	19
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	3,320

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,659	16,659	2,187	18,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,049	1,049
計	16,659	16,659	3,237	19,896
セグメント利益	1,726	1,726	76	1,803

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,726
「その他」の区分の利益	76
セグメント間取引消去	0
固定資産の調整額	24
その他の調整額	34
四半期連結損益計算書の営業利益	1,813

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円94銭	43円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,834	2,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,834	2,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,927	48,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

キッセイ薬品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。